



< 連結 >

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 (URL http://www.kobelco.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 犬伏 泰夫
 氏名 泉 博二

TEL(03)5739-6010

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,667,313	15.5	220,395	32.3	176,932	52.5
17 年 3 月期	1,443,771	18.4	166,576	65.4	116,028	128.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	84,559	64.9	27.93	27.24	18.6	8.9	10.6
17 年 3 月期	51,288	132.4	17.27	16.48	14.5	6.1	8.0

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 10,505 百万円 17 年 3 月期 10,011 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 3,025,880,043 株 17 年 3 月期 2,967,457,229 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,074,241	529,999	25.6	170.64
17 年 3 月期	1,901,202	379,213	19.9	127.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 3,105,677,996 株 17 年 3 月期 2,967,115,082 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	198,181	94,214	93,593	95,485
17 年 3 月期	225,751	50,543	163,945	80,591

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 162 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 54 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	850,000	65,000	40,000
通 期	1,750,000	145,000	85,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10~11 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 203 社及び関連会社 74 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 59 社、関連会社 30 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

糸鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械関連事業

当社及び子会社 46 社、関連会社 15 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

建設機械関連事業

子会社 31 社、関連会社 9 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

不動産関連事業

子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

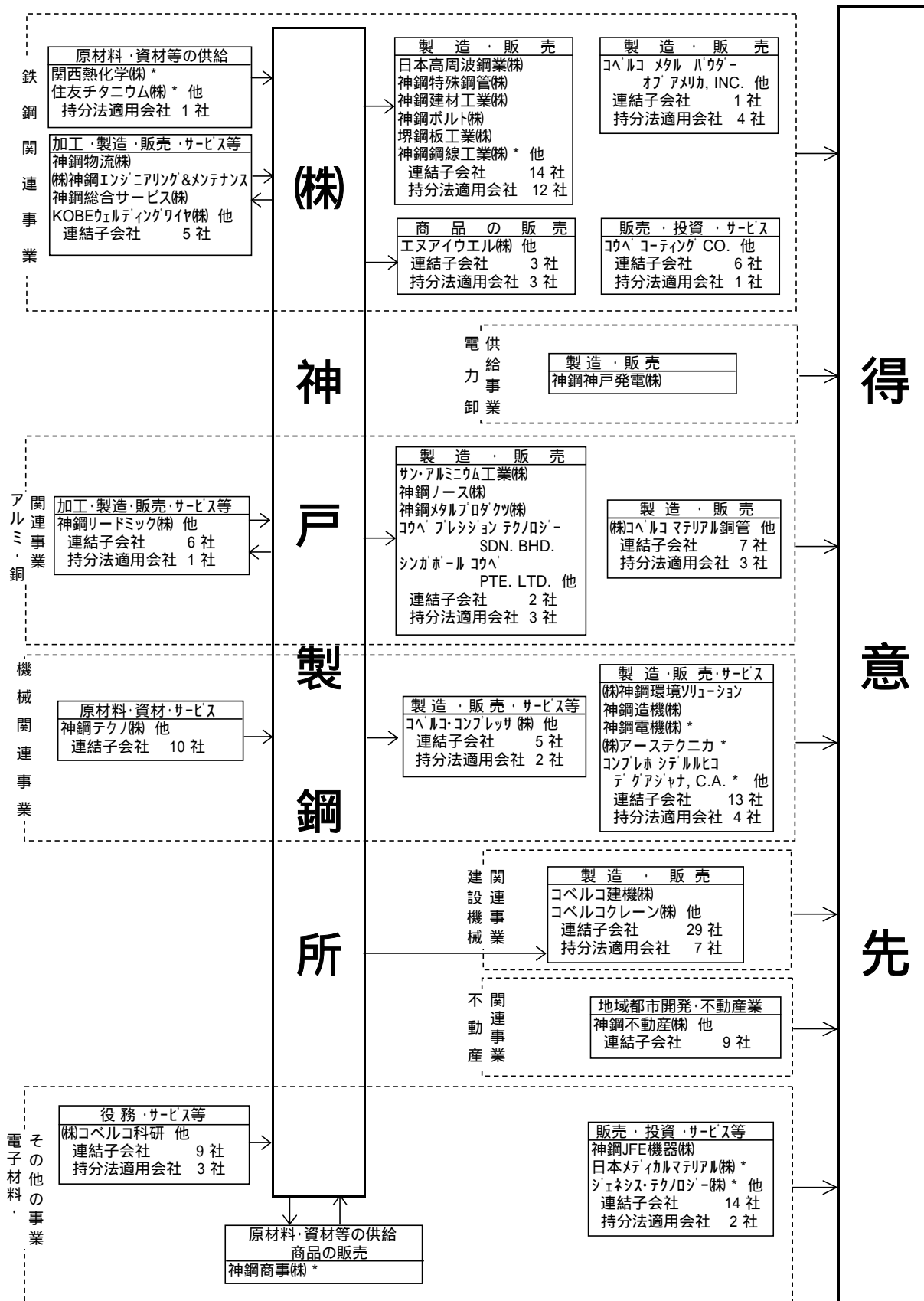
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

電子材料・その他の事業

子会社 30 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

特殊合金他新材料（ターゲット材等）各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、総合商社、ICテストサービス

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	2,479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
(株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス		神戸市灘区	150	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
K O B E ウェルディングワイヤ(株)		京都府福知山市	250	溶接用ワイヤの製造
エヌアイウエル(株)		大阪府大阪市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給
(株)コベルコ マテリアル銅管		東京都新宿区	6,000	空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県かすみがうら市	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ プレジジョン テクノロジ - SDN. BHD.		マレーシア バン	千リンギットマレーシア 19,000	ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造・販売
シンガポール コウハ PTE. LTD.		シンガポール	千米\$ 2,350	銅条の加工、リードフレームの製造・販売
(株)神鋼環境ソリューション	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作
神鋼造機(株)		岐阜県大垣市	1,110	内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコクレーン(株)		東京都品川区	7,380	建設機械の製造、販売
神鋼不動産(株)		神戸市中央区	3,000	不動産分譲、不動産賃貸、仲介・リフォーム、ビルマネジメント
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置の製造、販売
神鋼 J F E 機器(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国における事業会社の株式保有
その他	135社			

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念のもと、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会等、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の分配にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益分配を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的な視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3カ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、以下の基本方針を掲げて、これに取り組むことといたしました。

「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をもって「オンリーワン製品」と名づけ、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズにあった新たな「オンリーワン製品」の創出・育成を通じて、「オンリーワン製品」が全社売上高に占める比率を、平成17年度の35%から平成20年度には40%以上まで高めていく。

「ものづくり力」の強化

コストダウンに注力するとともに、品質管理・コスト管理を徹底する。また、製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けて、設備投資を実施すると同時に、生産技術を支える研究開発体制の充実を図っていく。

財務基盤の強化

持続的な成長に向けて、必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築く。

CSRの推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力する。また、操業改善・設備対応等を通じて環境経営にも積極的に取り組む。

働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行う。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化する。

グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図る。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成17年度の実績は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度 中 期	平成17年度 実 績
売上高	19,000 程度	16,673
経常利益	1,800 以上	1,769
当期純利益	1,000 以上	845
ROA (税引き後当期純利益 / 総資産)	5.0% 以上	4.1%

有利子負債残高	5,500 以下	5,891
(IPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高)	(6,500 以下)	(7,209)
D / E レシオ	0.8 倍 以下	1.2 倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD / E レシオ)	(0.9 倍 以下)	(1.4 倍)

プロジェクトファイナンスを除く有利子負債残高 / (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金)。

なお、平成 17 年度を最終年次とする「2003-2005 年度連結中期経営計画」につきましては、「経常利益 800 億円」、「有利子負債残高 6,400 億円」、「D / E レシオ 1.7 倍」などの数値目標をすべて超過達成する形で終えることができました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、「オンリーワン製品」の拡充と「ものづくり力」の強化に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鋳鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制の構築を図ります。

需要動向を見据えた戦略投資をタイムリーに検討・実行いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行います。特に、磁気ディスク用アルミ基板および自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性の向上を図ります。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、基盤設備のリフレッシュを実施して、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

電子材料関連

拡大が期待される液晶ディスプレイ用ターゲット材の確実な需要の取り込みに努めるとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善を続ける中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費も底堅く推移し、米国・アジア経済の好調により輸出も拡大を続けたことなどから、順調に回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005 年度連結中期経営計画」の総仕上げの年として、「オンリーワン・ナンバーワン製品」の創出・拡大などの重点施策を強力に推し進めるとともに、好調な製造業向けを中心に需要の取り込みや販売価格の改善に一層注力してまいりました。この結果、鉄鋼、電子材料を中心に業績は大幅に改善いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ 2,235 億円増収の 1 兆 6,673 億円、営業利益は 538 億円増益の 2,203 億円、経常利益は 609 億円増益の 1,769 億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したことなどから、845 億円となりました。

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、配当性向や、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の改善状況などを総合的に勘案し、1 株につき 6 円とする案を本年 6 月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。

次に、セグメント別の状況は以下の通りであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に、堅調に推移しました。一方、輸出については中国等における生産能力拡大によって、汎用品分野で需給バランスが悪化し、市況が軟化しました。このような状況の中、当社は価格重視の受注方針で臨んだ結果、鋼材出荷数量は、輸出向けが減少し、全体でも前期を下回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に、内外とも改善が進みました。また、鑄鍛鋼品は、世界的な船舶需要の拡大をうけて、船用向けを中心に販売数量が増加しました。更に、チタン製品についても需要の拡大を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車、建設機械向けなどを中心に好調を維持し、海外についても、造船、自動車に加え、エネルギー関連プロジェクト向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比 20.1%増の 7,583 億円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果もあり、前期に比べ 390 億円増益の 1,309 億円となりました。

電力卸供給事業

現在、神鋼神戸発電所 1 号機、2 号機あわせて最大出力 140 万キロワットの電力供給体制が整っており、当事業の売上高は、電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前期比 11.3% 増の 652 億円となり、営業利益は前期並みの 195 億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料用缶材の国内向けがアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、自動車向けパネル材や磁気ディスク用アルミ基板も引き続き好調に推移しました。一方、輸出については、価格改善を優先し、缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで一部受注を見送ったことから、アルミ圧延品全体では、前期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は半導体リードフレームが調整局面から脱したこと、また、自動車電装部品に使用される端子も引き続き好調に推移したことから、前期を上回りました。一方、銅管は猛暑影響の反動に加え、輸出が減少したことから、銅圧延品全体では、前期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、半導体製造装置向けなどの増加により売上高は前期を上回りました。

以上のように、全体として販売量は減少したものの、地金価格の高騰による影響等により、当事業の売上高は前期比 7.8% 増の 3,049 億円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響もあり、前期に比べ 64 億円増益の 233 億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加えて、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前期に比べ 2.3% 減の 1,465 億円となりました。また、海外向けは、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG 機器および石油精製用の高压容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントの受注が前年度に集中したこともあり、前期に比べ 26.3% 減の 928 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比 13.3% 減の 2,394 億円となり、当期末の受注残高は 2,467 億円となりました。

また、当事業の売上高は、圧縮機等の継続的かつ好調な受注をうけて、前期比 14.3% 増の 2,592 億円となったものの、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、営業利益は前期並みの 103 億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、公共工事の減少傾向が続いているものの、好調な民間設備投資や、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ、堅調に推移しました。また、海外においても、欧米市場が拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場においても需要の回復傾向が鮮明になったことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業も好調に推移したことから、当事業の売上高は前期比 9.9% 増の 2,270 億円となり、営業利益は前期に比べ 16 億円増益の 88 億円となりました。

不動産関連事業

不動産販売事業においては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、当事業の売上高は前期比 45.5%増の 472 億円となり、営業利益は前期に比べ 20 億円増益の 51 億円となりました。

電子材料・その他の事業

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、全体の売上高は前期比 13.2%増の 611 億円となり、営業利益は前期に比べ 33 億円増益の 174 億円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要は引き続き好調に推移すると見込まれるなど、景気は順調に回復するものと予想されますが、量的緩和政策の解除に伴う金利の上昇や原油価格の更なる高騰、米国・中国経済の動向など、懸念される要素も幾つかあり、必ずしも楽観できる状況とはいえません。

このような認識のもと、セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鋼材需要について、国内外の汎用品は需給バランスの悪化に伴う市況の軟化が継続すると見込まれるものの、造船・自動車などの製造業向けは今後とも堅調に推移する見通しであります。一方で、活況が続く船舶需要を背景に、船用向けを中心に鑄鍛鋼品の販売量が増加することに加え、旺盛な需要が継続するチタン製品の売上増などから、当事業全体の売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

電力卸供給事業

電力卸供給事業では、引き続き安定操業に努め、収益の確保を図ってまいります。電力単価に転嫁される石炭価格の上昇から、売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、飲料用缶材については概ね横這いで推移するものの、自動車、半導体分野における需要が引き続き堅調に推移する見込みであることから、全体では前年度に比べ増加する見通しです。銅圧延品では、板条は主力の電子材料分野で堅調な需要が見込まれるものの、銅管は内需の減退に輸出の減少が加わり全体では前年度を下回る見通しです。以上の状況から、当事業全体の売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

機械関連事業

機械分野における需要が、圧縮機、及び樹脂機械を中心に堅調に推移する見通しであることに加え、エンジニアリング分野では、橋梁事業からの撤退によるマイナス要因はあるものの、LNG機器、及び高压容器を中心に前年度の受注が好調であったこと、更には04年度に相次いで受注した直接還元製鉄プラントの工事進行基準による売上増などから、全体として増収となる見通しです。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内需要は、公共投資の回復は見込めないものの、堅調な民間設備投資を背景に、前年度並みの需要が見込まれます。海外については、欧米市場が堅調に推移するとともに、中国市場においても需要が回復基調にあることから増収となる見通しです。更に、クレーン事業も堅調に推移する見通しであることから、当事業全体の売上高は、前年度に比べ増収となる見通しです。

不動産関連事業

主力の不動産販売事業において、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが減少することから、当事業の売上高は、前年度に比べ減収となる見通しです。

電子材料・その他の事業

電子材料・その他事業では、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびに試験分析需要が堅調に推移すると見込まれることから、当事業の売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

以上の通り、鉄鋼関連事業では、鋳鍛鋼・チタン製品における堅調な需要を背景とした増収が見込まれることや、アルミ・銅関連事業における自動車・半導体分野向けなどの拡販により、売上高は5.0%増の1兆7,500億円程度となる見通しです。

また、損益については、鉄鋼関連事業における汎用品の価格下落の影響はあるものの、その他事業は総じて堅調に推移すると見込まれます。但し、鉄鋼、アルミ銅事業の総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果の減少、及び機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更することによる償却負担の増加などから、経常利益は前年度に比べて減益の1,450億円程度となり、税引き後の当期純利益は850億円程度となる見通しです。

(2) 財政状態

株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産評価方法の変更影響による増加などにより、当期末の総資産は、前期末に比べ1,730億円増加し、2兆742億円となりました。また、株主資本については、845億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の転換や株価上昇による保有株式の評価差額金の増加により、前期末に比べて1,507億円増加し、5,299億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は25.6%となり、前期末に比べて5.7%上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 1,526 億円や減価償却費 795 億円の計上などにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,981 億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより 942 億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは 1,039 億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、935 億円となりました。

以上の結果、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べて 906 億円減少し、7,209 億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 148 億円増加し、954 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
株主資本比率	13.7%	15.4%	17.2%	19.9%	25.6%
時価ベースの 株主資本比率	6.9%	10.9%	24.7%	29.6%	67.1%
債務償還年数	19.5 年	8.4 年	9.0 年	3.6 年	3.6 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.8 倍	3.8 倍	4.1 倍	9.3 倍	9.0 倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。

一方、当期の海外向け販売は全売上高の 25.2%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。

一方、鋼材販売量の 20%弱を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当期におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動

当期末の当社グループの外部負債残高は 5,891 億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを含めると 7,209 億円)であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当期末の貸借対照表計上額は2,239億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行なっており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成 17 年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減
売 上 高	1,443,771	1,667,313	223,541
売 上 原 価	1,140,421	1,297,291	156,869
売 上 総 利 益	303,349	370,021	66,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	136,773	149,626	12,853
営 業 利 益	166,576	220,395	53,818
営 業 外 収 益	35,836	47,265	11,428
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,571	3,830	1,258
そ の 他	33,264	43,434	10,169
営 業 外 費 用	86,384	90,727	4,342
支 払 利 息	23,772	21,146	2,626
そ の 他	62,612	69,581	6,968
経 常 利 益	116,028	176,932	60,904
特 別 利 益	12,344		12,344
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	6,975		6,975
固 定 資 産 売 却 益	2,693		2,693
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,676		2,676
特 別 損 失	33,685	24,239	9,445
不 動 産 事 業 分 割 関 連 損 失		14,100	14,100
環 境 対 策 費 用		5,599	5,599
災 害 損 失		4,539	4,539
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	12,735		12,735
た な 卸 資 産 評 価 損	10,944		10,944
固 定 資 産 減 損 損 失	9,075		9,075
固 定 資 産 売 却 損	930		930
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	94,687	152,693	58,005
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25,740	60,007	34,266
法 人 税 等 調 整 額	16,225	5,435	10,790
少 数 株 主 利 益	1,432	2,691	1,258
当 期 純 利 益	51,288	84,559	33,270

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	67,975	67,979	4
新株予約権付社債の転換による新株の発行		15,150	15,150
自 己 株 式 処 分 差 益	4	15	11
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	15,165	15,161
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	67,979	83,145	15,165
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,633	81,633	50,000
当 期 純 利 益	51,288	84,559	33,270
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	177	40	137
持 分 変 動 差 額	2,272		2,272
連結子会社の合併に伴う増加高	79		79
土地再評価差額金取崩額	1,124		1,124
利 益 剰 余 金 増 加 高	54,943	84,600	29,657
配 当 金	4,461	8,921	4,459
役 員 賞 与	14	23	9
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	356	13	342
土地再評価差額金取崩額	110		110
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,942	8,958	4,015
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	81,633	157,275	75,641

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (17.3.31)	当期末 (18.3.31)	増 減	科 目	前期末 (17.3.31)	当期末 (18.3.31)	増 減
(資 産 の 部)	(1,901,202)	(2,074,241)	(173,039)	(負 債 の 部)	(1,487,768)	(1,505,648)	(17,880)
流動資産	692,809	802,267	109,458	流動負債	793,758	885,574	91,816
現金及び預金	81,824	96,187	14,363	支払手形及び買掛金	358,120	417,407	59,287
受取手形及び売掛金	281,238	318,199	36,960	短期借入金	187,731	176,332	11,399
たな卸資産	252,823	303,003	50,180	コマーシャル・ペーパー	15,000		15,000
繰延税金資産	24,728	26,249	1,521	一年内償還社債	30,456	48,419	17,963
その他	52,988	59,620	6,631	未払金	50,622	49,323	1,298
貸倒引当金	792	992	199	未払法人税等	23,802	48,542	24,739
固定資産	1,208,392	1,271,973	63,581	繰延税金負債	1,130	2,193	1,062
有形固定資産	966,634	961,873	4,760	製品保証等引当金	4,849	5,963	1,114
建物及び構築物	294,849	289,074	5,774	災害修繕等損失引当金		1,429	1,429
機械装置及び運搬具	419,981	417,406	2,575	環境対策引当金		2,866	2,866
工具、器具及び備品	11,680	13,466	1,785	事業整理損失引当金	7,365	6,123	1,241
土地	207,986	203,100	4,886	その他	114,680	126,973	12,292
建設仮勘定	32,135	38,826	6,690	固定負債	694,010	620,073	73,936
無形固定資産	13,912	15,166	1,253	社債	283,563	215,363	68,200
ソフトウェア及び利用権等	13,912	15,166	1,253	長期借入金	293,736	278,862	14,873
投資その他の資産	227,845	294,933	67,088	繰延税金負債	8,599	18,427	9,827
投資有価証券	136,197	223,964	87,766	土地再評価に係る繰延税金負債	2,127	6,027	3,899
長期貸付金	6,298	6,292	6	退職給付引当金	49,142	52,980	3,838
繰延税金資産	32,007	7,356	24,650	環境対策引当金		2,661	2,661
土地再評価に係る繰延税金資産	1,002		1,002	連結調整勘定	1,058	729	329
その他	61,011	63,449	2,437	その他	55,782	45,022	10,759
貸倒引当金	8,672	6,128	2,543	(少数株主持分)	(34,220)	(38,593)	(4,372)
				少数株主持分	34,220	38,593	4,372
				(資本の部)	(379,213)	(529,999)	(150,786)
				資本金	218,163	233,313	15,150
				資本剰余金	67,979	83,145	15,165
				利益剰余金	81,633	157,275	75,641
				土地再評価差額金	409	4,358	4,768
				その他有価証券評価差額金	25,376	68,999	43,623
				為替換算調整勘定	13,150	7,047	6,103
				自己株式	1,198	1,327	128
資産合計	1,901,202	2,074,241	173,039	負債・少数株主持分及び資本合計	1,901,202	2,074,241	173,039

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

< 連結 >

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減
税金等調整前当期純利益	94,687	152,693	58,005
減価償却費	80,289	79,506	782
受取利息及び受取配当金	2,571	3,830	1,258
支払利息	23,772	21,146	2,626
投資有価証券売却益	2,676	1,025	1,650
持分法投資損益(益:)	10,011	10,505	494
不動産事業分割関連損失	-	14,100	14,100
環境対策引当金の増加額	-	5,527	5,527
災害修繕等損失引当金の増加額	-	1,429	1,429
たな卸資産評価損	10,944	-	10,944
固定資産減損損失	9,075	-	9,075
退職給付会計基準変更時差異	12,735	-	12,735
退職給付過去勤務債務償却	6,975	-	6,975
有形固定資産売却損益(益:)	1,763	-	1,763
有形固定資産等除却損	4,145	4,575	429
売上債権の増減額(増加:)	7,696	22,683	30,379
たな卸資産の増減額(増加:)	29,508	46,797	17,289
仕入債務の増減額(減少:)	44,233	44,448	215
その他	21,082	9,823	11,258
小 計	255,157	248,410	6,747
利息及び配当金の受取額	3,460	5,285	1,824
利息の支払額	24,248	22,007	2,241
法人税等の支払額	8,618	33,507	24,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,751	198,181	27,570
固定資産の取得による支出	56,175	89,666	33,491
固定資産の売却による収入	7,739	4,644	3,094
投資有価証券の取得による支出	8,491	12,001	3,509
投資有価証券の売却等による収入	3,684	3,636	47
短期貸付金の増減額(増加:)	1,246	493	1,740
長期貸付けによる支出	164	607	442
長期貸付金の回収による収入	2,194	236	1,957
その他	576	35	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,543	94,214	43,671
短期借入金の増減額(減少:)	45,897	12,558	58,456
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	15,000	15,000	30,000
長期借入れによる収入	25,315	39,545	14,230
長期借入金の返済による支出	110,007	83,807	26,199
社債の発行による収入	10,580	10,000	580
社債の償還による支出	21,734	30,486	8,751
配当金の支払額	4,415	8,857	4,442
その他	32,786	17,546	15,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,945	93,593	70,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	2,784	2,882
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,164	13,157	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	68,503	80,591	12,088
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	924	1,735	811
現金及び現金同等物の期末残高	80,591	95,485	14,893

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 203 社のうち、162 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当連結会計年度において、JFE 溶接棒(株)をはじめとする 11 社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度よりビマルコ A.G.をはじめとする 8 社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(7 社)、合併(1 社)であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ 41 社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 41 社及び関連会社 74 社のうち 55 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当連結会計年度より中村リース(株)を新たに持分法の範囲に含めております。また、神鋼鋼板加工(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 40 社(神協海運(株)他)及び関連会社 20 社(株)ジルコプロダクツ(株)他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、カウパースチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 57 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ウ) たな卸資産・・・主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。

(会計処理の方法の変更)

鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当期より主として総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の期末残高に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が 24,288 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（主として5年）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。
- (ウ) 災害修繕等損失引当金・・・平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当期末における見積額を計上しております。
- (エ) 環境対策引当金・・・旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当期末における見積額を計上しております。
- (オ) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (カ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法・・・

当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。

(8) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した連結会社の利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,714,267 百万円	1,757,533 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	270,439 百万円	249,777 百万円
そ の 他	39,127	44,691
合 計	309,567	294,469
(うち財団抵当に供しているもの)	(63,458)	(57,344)
担保の原因となっている債務		
社債(1年内償還分を含む)	2,720	1,800
短期借入金	23,618	19,472
(うち財団抵当に係るもの)	(8,317)	(5,165)
長期借入金	140,173	133,063
(うち財団抵当に係るもの)	(2,702)	(1,703)
その他	1	-
合 計	166,513	154,335
(うち財団抵当に係るもの)	(11,020)	(6,869)

当期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金 7,853 百万円、長期借入金 31,069 百万円、保証債務 587 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3. 保証債務

関係会社	(計6社)	1,350 百万円	(計6社)	3,260 百万円
一般会社等	(計6社他)	1,626	(計5社他)	1,086
合 計		2,977		4,347
(うち保証類似行為に該当するもの)		(801)		(700)
4. 受取手形割引高		1,084 百万円		1,932 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		516 百万円		625 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	19,700 百万円	24,120 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前 期 末)

(当 期 末)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	81,824 百万円	96,187 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,232	702
現金及び現金同等物	80,591	95,485

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計 上額を超えるもの)						
債 券	49	52	2	49	51	1
(時価が貸借対照表計 上額を超えないもの)						
債 券	-	-	-	-	-	-
合 計	49	52	2	49	51	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの)						
(1)株 式	28,516	70,467	41,950	38,618	149,609	110,991
(2)そ の 他	9	9	0	9	15	6
小 計	28,526	70,477	41,950	38,628	149,625	110,997
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの)						
(1)株 式	1,920	1,618	301	352	259	92
(2)そ の 他	2	1	1	-	-	-
小 計	1,922	1,619	303	352	259	92
合 計	30,449	72,096	41,647	38,980	149,884	110,904

[セグメント情報]

(1)事業の種類別セグメント情報

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営 業 費 用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営 業 利 益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出										
資 産	796,490	210,418	234,779	223,796	203,786	108,908	57,546	1,835,727	65,474	1,901,202
減 価 償 却 費	41,525	12,441	13,595	5,624	3,134	1,697	2,358	80,379	89	80,289
減 損 損 失	1,743	-	-	837	238	4,201	-	7,021	2,054	9,075
資 本 的 支 出	37,106	1,038	13,475	3,866	5,078	1,211	1,806	63,583	2,432	66,015

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	-	1,667,313
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,618	-	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	55,887	-
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	55,887	1,667,313
営 業 費 用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	60,682	1,446,917
営 業 利 益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	846,890	198,548	267,624	235,355	215,610	141,303	117,345	2,022,678	51,562	2,074,241
減 価 償 却 費	40,763	12,487	13,578	5,320	3,286	1,513	2,647	79,597	90	79,506
資 本 的 支 出	49,635	148	14,672	9,107	5,301	8,175	3,041	90,082	2,236	92,319

(注)1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期278,225百万円、当期392,438百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

(2) 海外売上高

前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	229,764	136,160	365,924
連結売上高			1,443,771
海外売上高の連結売上高に 占める割合	15.9%	9.4%	25.3%

当期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	255,645	165,228	420,873
連結売上高			1,667,313
海外売上高の連結売上高に 占める割合	15.3%	9.9%	25.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2) その他の地域…米国、カナダ、オーストラリア、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

摘 要	平成16年度	平成17年度	増 減	増減率 (%)
鉄 鋼 関 連 事 業	631,327	758,368	127,041	20.1
電力卸供給事業	58,600	65,208	6,607	11.3
アルミ・銅関連事業	282,983	304,945	21,961	7.8
機 械 関 連 事 業	226,845	259,277	32,432	14.3
建設機械関連事業	206,648	227,027	20,378	9.9
不動産関連事業	32,472	47,244	14,772	45.5
電子材料・その他の事業	54,008	61,128	7,120	13.2
消 去 又 は 全 社	49,113	55,887	6,773	-
合 計	1,443,771	1,667,313	223,541	15.5

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位:千トン)

摘 要	平成16年度	平成17年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	7,806	7,653	152	2.0

(アルミ・銅)

(単位:千トン)

摘 要	平成16年度	平成17年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	375	353	22	5.9
銅 圧 延 品	155	141	14	9.0

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減	増減率 (%)
国 内	150,082	146,594	3,488	2.3
海 外	126,066	92,868	33,197	26.3
合 計	276,148	239,462	36,686	13.3

(受注残高)

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	増減率 (%)
国 内	133,575	122,503	11,072	8.3
海 外	101,528	124,226	22,697	22.4
合 計	235,104	246,729	11,624	4.9



< 単独 >

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
コード番号 5406

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県
兵庫県

(URL <http://www.kobelco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 犬伏 泰夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長

氏名 泉 博二

TEL(03)5739 - 6010

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催予定日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,034,773	15.0	142,339	34.6	110,600	63.0
17年3月期	899,731	12.3	105,740	72.5	67,849	168.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	49,174	58.5	16.21	15.82	11.5	7.9	10.7
17年3月期	31,027	95.3	10.43	9.94	8.7	4.9	7.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 3,032,647,299株 17年3月期 2,974,236,692株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	0.00	6.00	18,673	38.0	3.9
17年3月期	3.00	0.00	3.00	8,921	28.8	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,423,331	484,728	34.1	155.75
17年3月期	1,359,795	373,777	27.5	125.68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 3,112,198,836株 17年3月期 2,973,835,246株

期末自己株式数 18年3月期 2,862,264株 17年3月期 2,235,048株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	525,000	45,000	30,000			
通期	1,070,000	95,000	65,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円88銭

1株当たり配当金は未定であるため記載していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10～11ページを参照下さい。

6 . 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 16 年 度	平成 17 年 度	増 減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
売 上	899,731	1,034,773	135,041
売 上 原 価	728,848	821,510	92,662
売 上 総 利 益	170,883	213,263	42,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,143	70,923	5,780
営 業 利 益	105,740	142,339	36,599
営 業 外 収 益	45,972	52,526	6,554
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,155	11,703	2,548
そ の 他	36,816	40,822	4,006
営 業 外 費 用	83,862	84,265	402
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	16,249	13,663	2,586
そ の 他	67,612	70,602	2,989
経 常 利 益	67,849	110,600	42,750
特 別 利 益	19,207	-	19,207
固 定 資 産 売 却 益	9,556	-	9,556
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	6,975	-	6,975
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,676	-	2,676
特 別 損 失	35,911	25,015	10,896
不 動 産 事 業 分 割 関 連 損 失	-	15,456	15,456
環 境 対 策 費 用	-	5,019	5,019
災 害 損 失	-	4,539	4,539
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	11,806	-	11,806
た な 卸 資 産 評 価 損	10,944	-	10,944
固 定 資 産 減 損 損 失	7,073	-	7,073
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	5,157	-	5,157
固 定 資 産 売 却 損	930	-	930
税 引 前 当 期 純 利 益	51,145	85,585	34,439
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,989	35,185	23,196
法 人 税 等 調 整 額	8,129	1,224	6,904
当 期 純 利 益	31,027	49,174	18,147
前 期 繰 越 利 益	34,020	54,751	20,730
当 期 未 処 分 利 益	65,047	103,926	38,878

(2) 利益処分案

(単位 : 百万円)

	平成 16 年 度	平成 17 年 度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	65,047	103,926	38,878
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	40	40
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	480	480
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	141	141
計	65,047	104,587	39,539
(処分)			
利 益 配 当 金	8,921 (1株につき3円)	18,673 (1株につき6円)	9,751
特 別 償 却 準 備 金	100	132	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,132	141	991
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	141	-	141
次 期 繰 越 利 益	54,751	85,640	30,888

(3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)				(単位：百万円)		
科 目	前 期 末 (17.3.31)	当 期 末 (18.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (17.3.31)	当 期 末 (18.3.31)	増 減			
(資 産 の 部)	(1,359,795)	(1,423,331)	(63,535)	(負 債 の 部)	(986,017)	(938,602)	(47,414)			
流動資産	366,126	426,127	60,000	流動負債	515,418	562,972	47,554			
現金及び預金	1,572	2,576	1,004	支払手形	6,713	7,277	564			
受取手形	2,796	1,578	1,218	買掛金	190,846	248,845	57,999			
売掛金	118,373	131,840	13,467	短期借入金	124,178	92,870	31,307			
製品	27,503	32,682	5,179	コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000			
半製品	13,609	23,480	9,871	一年内償還社債	30,000	45,000	15,000			
原材料貯蔵品	46,383	62,370	15,986	未払金	45,524	41,119	4,405			
仕掛品	75,699	61,203	14,495	未払費用	31,902	32,457	555			
前払費用	2,775	2,743	32	未払法人税等	17,755	37,929	20,173			
繰延税金資産	15,947	14,253	1,694	前受金	16,570	18,051	1,481			
短期貸付金	-	37,701	37,701	預り金	22,909	15,694	7,215			
未収入金	28,788	30,202	1,413	製品保証等引当金	1,814	2,440	625			
その他	33,347	25,920	7,426	災害修繕等損失引当金	-	1,429	1,429			
貸倒引当金	670	426	244	環境対策引当金	-	2,866	2,866			
				事業整理損失引当金	4,748	4,063	684			
固定資産	993,669	997,204	3,535	その他	7,453	12,926	5,473			
有形固定資産	641,053	564,989	76,064	固定負債	470,599	375,630	94,968			
建物	144,630	125,581	19,049	社債	279,800	214,800	65,000			
構築物	54,377	52,365	2,012	長期借入金	132,730	117,387	15,343			
機械及び装置	261,787	261,887	99	繰延税金負債	-	435	435			
車両運搬具	311	340	29	退職給付引当金	28,981	27,933	1,048			
工具、器具及び備品	6,832	7,431	599	環境対策引当金	-	2,081	2,081			
土地	150,554	86,365	64,189	長期未払金	18,354	-	18,354			
建設仮勘定	22,558	31,018	8,459	その他	10,732	12,991	2,259			
無形固定資産	10,867	10,911	43	(資 本 の 部)	(373,777)	(484,728)	(110,950)			
ソフトウェア	6,099	6,472	373	資本金	218,163	233,313	15,150			
諸施設利用権	3,621	2,894	727	資本剰余金	67,911	83,061	15,150			
その他	1,146	1,544	397	資本準備金	67,911	83,061	15,150			
投資その他の資産	341,747	421,302	79,555	利益剰余金	65,047	105,300	40,253			
投資有価証券	93,388	169,692	76,304	特別償却準備金	-	100	100			
関係会社株式	135,358	179,541	44,182	固定資産圧縮積立金	-	1,132	1,132			
長期貸付金	58,624	34,528	24,095	固定資産圧縮特別勘定積立金	-	141	141			
繰延税金資産	20,837	-	20,837	当期末処分利益	65,047	103,926	38,878			
固定化営業債権等	13,728	11,291	2,436	その他有価証券評価差額金	22,879	63,459	40,580			
前払年金費用	18,106	22,465	4,358	自己株式	224	407	183			
その他	14,842	15,111	268							
貸倒引当金	13,139	11,328	1,811							
資産合計	1,359,795	1,423,331	63,535	負債及び資本合計	1,359,795	1,423,331	63,535			

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。

（会計処理の方法の変更）

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用していましたが、当期より総平均法に変更しております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。
- (3) 災害修繕等損失引当金・・・平成 17 年 5 月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当期末における見積額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金・・・旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられている PCB 廃棄物の処理費用について、当期末における見積額を計上しております。
- (5) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・(ア)ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
(イ)ヘッジ対象
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債
(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,487	20,746	14,259	6,428	32,871	26,442
関 連 会 社 株 式	4,847	25,737	20,890	5,860	102,516	96,655
合 計	11,335	46,484	35,149	12,289	135,387	123,098

7 . 役員の異動

平成 18 年 3 月 2 日に、「役員人事について」として開示済みであります。